

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	香川県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載) <input type="radio"/> 指定の有無 有・無 <input type="radio"/> 指定の内容
--

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

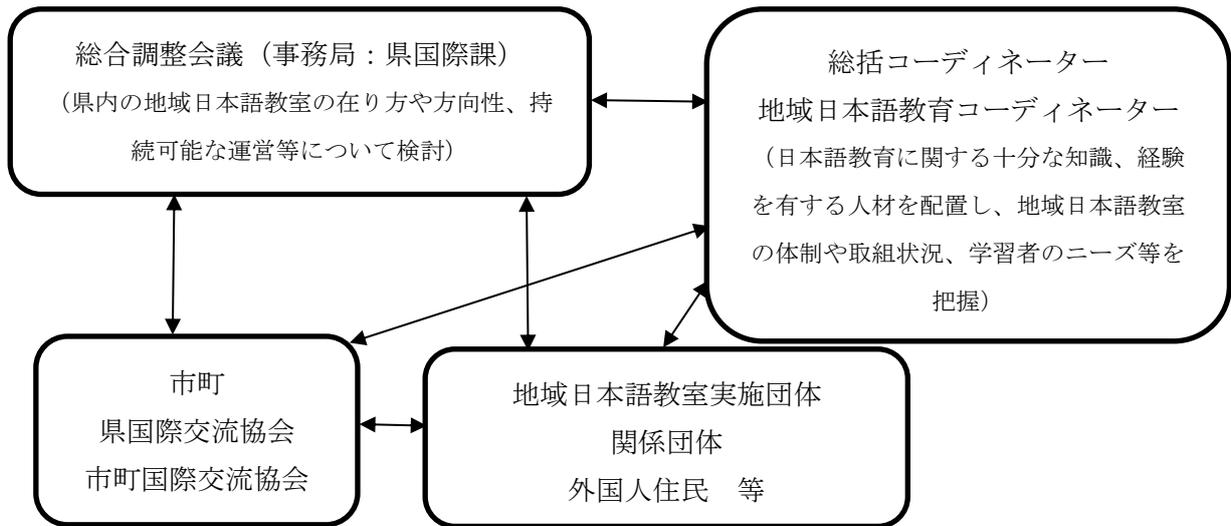
(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)
--

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	地域日本語教育の体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的 外国人住民が生活に必要な日本語能力を身に着けるとともに、地域社会の一員として活躍するためのコミュニケーションができるよう、関係機関と連携し、外国人住民の多様化するニーズに対応した日本語学習の機会を提供する体制を整備し、地域日本語教室を地域における多文化共生の拠点とする。 ①日本語教室の充実 ②日本語指導ボランティア養成 ③子どものための日本語教室の充実 ④技能実習生の日本語能力向上に向けた取組みの支援	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】 地域の日本語教育については、市町や市町国際交流協会、ボランティアなどによる地域日本語教室が教室単位で行われており、他の団体等との連携は十分ではなく、また、これまで県全体として、日本語教育実施団体と情報共有や意見交換をする仕組みがなく、今後の日本語教育のあり方やそれぞれの役割が明確にできていない。	

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



- 総合調整会議での検討内容について市町等関係機関に積極的に情報共有し、連携体制を構築する。
- 総合調整会議での検討結果を基に、県及び市町等関係機関の必要な施策につなげる。

総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの活動により、地域日本語教室へのきめ細かな助言を行い、地域日本語教室の活動の活性化を図る。

(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
④令和5年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合調整会議の設置により、関係者間で地域日本語教育に関する課題や実施すべき取組みを議論する体制を構築する。 ● 地域日本語教室の代表者等が集まる地域日本語教室ネットワーク会議を開催し、各教室が抱えている課題や情報共有を図ることにより、相互に顔の見える関係性を築き、他の機関・団体との連携体制を整備する。 ● 地域日本語教育コーディネーターを養成する。 ● 学習支援に関わる人材不足を解消するため、日本語教室の存在や活動内容を知ってもらう講座を開設し、日本語教室に関わる人材の裾野を広げる。 ● 日本語教室の運営モデルを構築する。

⑤令和5年度の主な取組内容

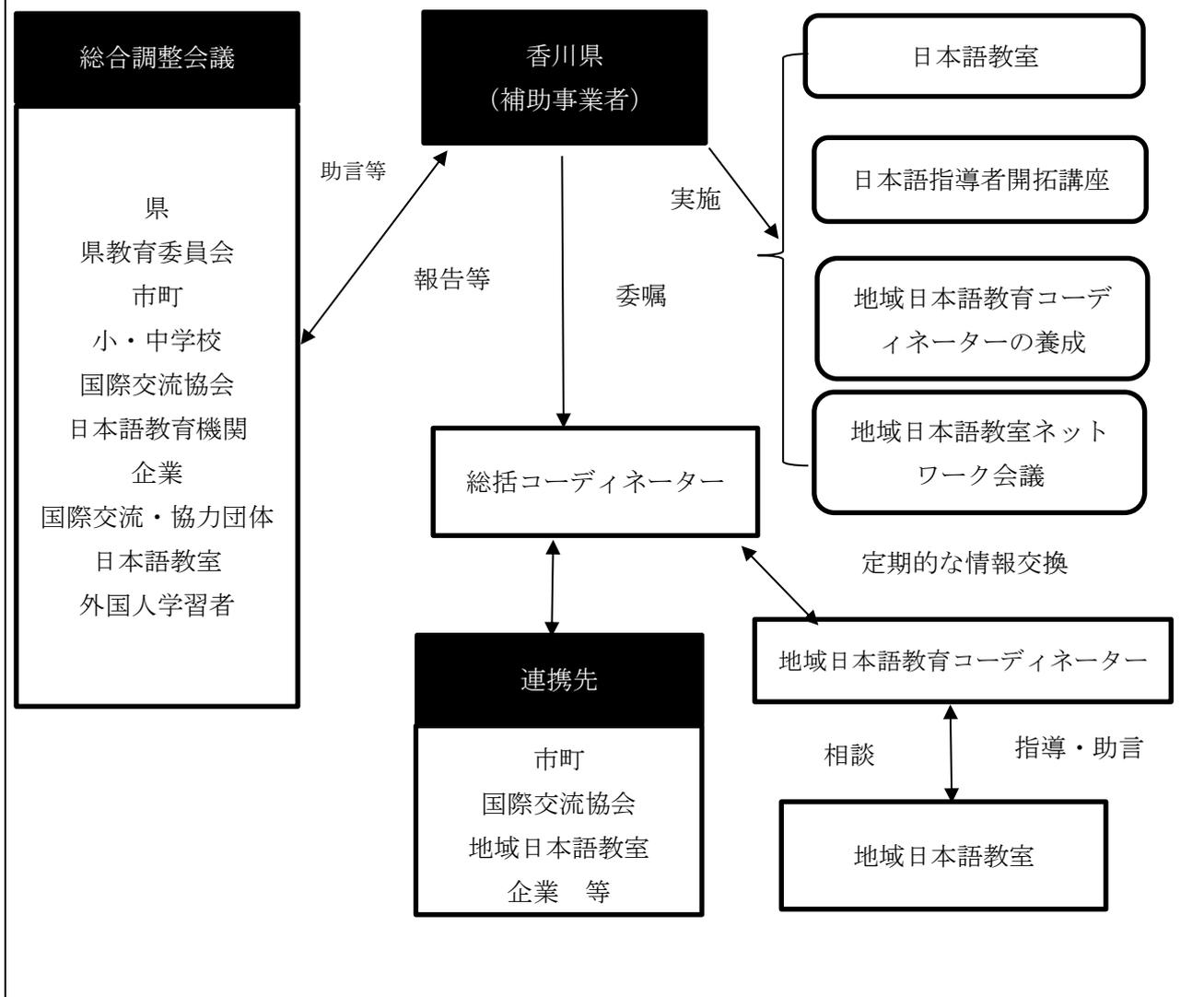
- 総合調整会議の設置
- 総括コーディネーターの配置
- 地域日本語教育コーディネーターの養成
- 地域日本語教室ネットワーク会議の開催
- 日本語指導者開拓講座の実施
- 日本語教室の運営モデルの構築

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

香川県では、日本語教育事業を香川県国際課で行っているため、国際課に事務局を設置し、総括コーディネーターの協力を受けながら事業を展開した。

事業実施にあたっては、総合調整会議で関係機関間での情報共有や意見交換を行い、体制整備を図った。



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	菊地 達治	香川県総務部 知事公室国際課	課長	事業の総括
2	松井 美穂	香川県総務部 知事公室国際課	課長補佐	事務局
3	藤澤 剛士	香川県総務部 知事公室国際課	主任	事務局
4	神原 周	香川短期大学 経営情報科	准教授	総括コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・国際交流協会、日本語教室関係者、企業、外国人学習者、日本語教育の専門家、市町多文化共生担当課、等を構成員とする総合調整会議を設置し、地域日本語教育に係るそれぞれの機関・団体の実情や課題を把握した。
- ・総合調整会議において構成員同士の横の繋がりができ、連携の強化につながった。
- ・おやこにほんご教室の実施にあたっては、市の教育委員会及び国際交流協会の後援を受け、教室の周知や学習者及びその保護者からの相談があった際には協力を得た。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	吉田 典子	香川県国際交流協会	専務理事兼事務局長	地域国際化協会
2	山下 直子	香川大学教育学部	教授	日本語教育研究者
3	畑 ゆかり	穴吹ビジネスカレッジ	日本語教育部長	日本語教育
4	朝倉 裕子	長尾福祉会	施設長	企業・就労
5	野郷 光宏	仏生山国際交流会	事務局長	外国人住民支援
6	岡崎 めぐみ	日本語サークル 「わ」の会	事務局	日本語学習支援
7	橋本 由美子	三木町日本語ひろば	代表	日本語学習支援
8	郝 敏	穴吹ビジネスカレッジ		日本語学習者
9	TRANG THI CAM GIANG	香川短期大学		日本語学習者

10	曾根 英樹	三豊市人権課	課長	基礎自治体
11	小野 努	小豆島町住民生活課	課長	基礎自治体
12	西 裕美	丸亀市国際交流協会		外国人住民支援
13	石田 啓昭	丸亀市立城乾小学校	校長	教育
14	渡邊 篤志	香川県労働政策課	課長	外国人材
15	萩原 絢嗣	香川県義務教育課	課長	教育

②実施結果

実施回数	1回
実施スケジュール	令和6年3月1日開催
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県における地域日本語教育の現状及び課題について ・今年度事業の報告及び次年度事業について

(取組②-1) 総括コーディネーターの配置

- ・日本語教育の専門家である大学教員に総括コーディネーターを委嘱した。
- ・総括コーディネーターは、地域日本語教室を訪問しての現状把握や総合調整会議への出席に加え、文化庁主催の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のためのコーディネーター研修」を受講し、総括コーディネーターとして必要な知識の習得や他県の総括コーディネーター、有識者等との関係構築を図った。

(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【()】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】

- ・地域日本語教育コーディネーターの候補者として、地域日本語教室の日本語指導者、日本語教育有識者等のうち、応募のあった2名を文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」に推薦・派遣し、地域日本語教育コーディネーターに必要な知識の習得と資質向上を図った。

(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置

取組なし

【重点項目】

(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成

取組なし

(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組			
<p>・地域日本語教室ネットワーク会議の開催</p> <p>県内の地域日本語教室の指導者等が課題を共有し、意見を出し合う場として「地域日本語教室ネットワーク会議」の開催を目指し、日本語教室関係者に対し事業概要の説明と協力依頼を行った。令和6年3月に対面での開催を想定していたが、日程調整が難航したため、書面による開催とした。</p>			
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組			
取組なし			
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修			
<p>・日本語指導者開拓講座の実施</p> <p>地域日本語教室の学習支援に携わる人材不足を解消するため、外国人との交流に興味のある方や、日本語指導に関心のある方などを対象に、日本語教室の存在や活動内容を知ってもらい、日本語教室に関わる人材の裾野を広げるための講座を実施した。</p> <p>【開催日時】 令和6年3月10日(日) 12:00～16:00</p> <p>【会場】 多度津町地域交流センター</p> <p>【対象】 外国人との交流に興味のある方、日本語指導に関心のある方</p> <p>【参加者】 3名</p> <p>【講師】 香川短期大学 経営情報科 准教授・総括コーディネーター 神原 周氏 たどつ日本語交流の会「たにこ」 木下 眞知子氏</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外国人住民の状況、日本語教室及日本語指導者の役割に関する講義 ・たどつ日本語交流の会「たにこ」における学習者への学習指導体験 			
(取組⑦) 地域日本語教育の実施			
<p>実施するものに○ <input type="radio"/> 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育</p> <p><input type="checkbox"/> 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育</p>			
実施箇所見込数	1 箇所	受講者数 (実人数)	22 人
活動 1	<p>【名称】 おやこにほんごくらぶモデル事業【新設】</p> <p>【目標】 教室には日本語教師を配置し、体系的に日本語を学習する環境を整えるとともに、県内の他の日本語教室から日本語指導者を派遣してもらうなど、日本語教室の連携のモデルとする。</p> <p>【実施回数】 16回(1回4時間(参加者は開催時間内の自由な出入りが可))</p> <p>【受講者数】 22人</p> <p>【実施場所】 ブックがる(丸亀市通町)</p> <p>【受講者募集方法】 市教育委員会を通じて学校へチラシ配布 国際交流協会へのチラシ配布等</p>		

	<p>【内容】</p> <p>毎回 30 分程度の全体講義を行い、日本語能力の高い学習者にも学び直しの機会を設けるとともに、学習者の日本語能力を測定し、個別のカリキュラムを指導者が設定し、その内容に沿ってスタッフが日本語指導を行った。</p> <p>【開始した月】 10月</p> <p>【講師】 11人（うち、日本語教師 1人）</p> <p>【関係機関との連携】 有</p> <p>丸亀市教育委員会：教室の周知協力</p> <p>丸亀市国際交流協会：教室の周知協力、学習者及びその保護者からの相談への対応</p> <p>「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
(取組⑧～⑮) その他の取組	
取組なし	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組なし	
(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
取組なし	

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	補助金交付決定		
5月			
6月			
7月	地域日本語教育コーディネーターの養成		
8月	総括コーディネーター委嘱	総括コーディネーターによる日本語教室視察	
9月			
10月	おやこにほんごくらぶモデル事業開始		おやこにほんごくらぶモデル事業
11月			
12月			
令和6年1月			
2月			
3月	総合調整会議の開催 地域日本語教育ネットワーク会議の開催 日本語指導者開拓講座の開催 事業終了、実績報告書の提出		

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法

【令和5年度の目標】（再掲）

- 総合調整会議の設置により、関係者間で地域日本語教育に関する課題や実施すべき取組みを議論する体制を構築する。
- 地域日本語教室の代表者等が集まる地域日本語教室ネットワーク会議を開催し、各教室が抱えている課題や情報共有を図ることにより、相互に顔の見える関係性を築き、他の機関・団体との連携体制を整備する。
- 地域日本語教育コーディネーターを養成する。
- 学習支援に関わる人材不足を解消するため、日本語教室の存在や活動内容を知ってもらう講座を開設し、日本語教室に関わる人材の裾野を広げる。
- 日本語教室の運営モデルを構築する。

【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

【指標1：定量評価目標】

総合調整会議の開催回数

○目標値 1回（前年度実績 ー）

○実績値 1回

国際交流協会、日本語教室関係者、企業、外国人学習者、日本語教育の専門家、市町多文化共生担当課、等を構成員とする総合調整会議を設置し、県内の日本語教育についての情報共有や意見交換をする場を設けることができた。

【指標2：定量評価目標】

地域日本語教育コーディネーターの養成

○目標値 2人（前年度実績 ー）

○実績値 2人

地域日本語教室指導者や日本語教育有識者等に対し、文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講希望者を募集し、応募者のうち2名を地域日本語教育コーディネーター候補者として、推薦・派遣し、コーディネートに必要な知識の習得と資質向上を図った。

【指標3： 評価目標】

日本語指導者開拓講座参加者数

○目標値 15人（前年度実績 ー）

○実績値 3人

計画段階では、座学と日本語教室の見学を中心とした講座を検討していたが、実際に学習者に対する学習指導を体験することについて、日本語教室から協力を得ることができたため、学習者数に合わせて定員を少なくした。目標値に対して実績値は低くなったが、より実践的な講座をすることができ、参加者の日本語教室への関心を高めることができたと考えられる。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組（①）総合調整会議の設置】

（定量評価）総合調整会議開催回数

今年度目標 1回（前年度実績： — ）

今年度実績 1回

（定性評価）総合調整会議の設置・開催により、県内の日本語教育について継続的に検討、意見交換する場を創出する。

（検証方法）総合調整会議での検討内容を市町に情報共有することにより、地域での日本語教育に関する施策への反映状況により検証する。

国際交流協会、日本語教室関係者、企業、外国人学習者、日本語教育の専門家、市町多文化共生担当課、等を構成員とする総合調整会議を設置し、県内の日本語教育についての情報共有や意見交換をする場を設けることができた。（再掲）

【取組（取組②-1）総括コーディネーターの配置】

（定量評価）総括コーディネーター配置人数

今年度目標 1人（前年度実績： — ）

今年度実績 1人

（定性評価）総括コーディネーターの地域日本語教室の訪問、聴き取りにより状況及び課題を把握する。

（検証方法）総合調整会議における助言や、地域日本語教室へのアドバイス等を本事業に反映させ、県内の日本語教育の方向性を明確にすることにより検証する。

総括コーディネーター1人を配置し、地域日本語教室に訪問し、状況や課題把握を行った。総括コーディネーターには、総合調整会議にも参加してもらい、自身の経験や地域日本語教室訪問で把握した内容について意見を頂戴した。

【取組（②-2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組】

（定量評価）地域日本語教育コーディネーター養成人数

今年度目標 2人（前年度実績： — ）

今年度実績 2人

（定性評価）総括コーディネーターと連携し、地域日本語教室等を訪問し、状況及び課題を共有する。

（検証方法）地域日本語教室関係者が、日本語指導、教室運営に関する相談できる関係の構築により検証する。

地域日本語教室指導者や日本語教育有識者等に対し、文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講希望者を募集し、応募者のうち2名を地域日本語教育コーディネーター候補者として、推薦・派遣し、コーディネートに必要な知識の習得と資質向上を図った。（再掲）

次年度は、今年度養成した2名に地域日本語教育コーディネーターとして活動をしてもらう。

【取組（④）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組】

（定量評価）地域日本語教室ネットワーク会議開催回数

今年度目標 1回（前年度実績： — ）

今年度実績 1回（書面により開催）

（定性評価）地域日本語教室代表者等の顔の見える関係性を構築する。

（検証方法）それぞれ実施主体が異なる地域日本語教室間で、日本語指導、教室運営に関する情報共有や相談、協力、合同でのイベント開催などにより検証する。

日程調整がつかず書面開催し、今年度の事業の取組実績、来年度の方向性等について各日本語教室に情報提供した。これまで、各日本語教室に県の日本語教育に関する取組状況を発信する機会がなかったため、一定の成果はあったと考えるが、日本語教室間の連携については課題を残す結果となった。

【取組（⑥）日本語教育人材に対する研修】

（定量評価）日本語指導者開拓講座の実施講座数

今年度目標 1講座（前年度実績： — ）

今年度実績 1講座

（定性評価）日本語指導に携わる人材の確保は、県全体として取り組む必要があることから、日本語教室関係機関等との連携を強化する。

（検証方法）参加者の募集や講座内容の企画、実施場所等に関する市町、地域日本語教室等関係機関の連携により検証する。

県内で活動するたどつ日本語交流の会「たにこ」の協力を得て、教室を見学するだけでなく、講座参加者に実際に学習支援を体験してもらうことができ、より実践的な講座となった。周知に際しては、国際交流協会や市町の協力を得た。

【取組（⑦）地域日本語教育の実施】

（定量評価）地域日本語教室「おやこにほんごくらぶ」の運営

今年度目標 教室の運営

今年度実績 教室を開設、運営した（前年度実績： — ）

（定性評価）自治体、日本語教室、学校等関係機関が継続的に児童生徒及びその親に対する日本語教育支援ができる体制を構築する。

（検証方法）児童生徒の日本語能力の向上や、その親の日本能力に加え、地域社会で安心して生活できるような社会制度や地域の文化などへの理解の促進により検証する。

学習者へのアンケートでは、「生活で不安に思うことが少なくなった」、「日本人の知り合いや相談できる人が増えた」などの回答を得ており、日本語能力を上達させる場だけでなく、居場所としても機能している様子が見えがえた。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

<h3>1. 検証を踏まえた課題と今後の展望</h3>
<p>(1) 検証を踏まえた課題</p> <p>地域日本語教室の代表者等が集まり、各教室が抱えている課題や情報共有を図る地域日本語教室ネットワーク会議について、日本語教室の代表者・スタッフ等が平日は仕事があり参加が困難なこと、また、土曜日・日曜日については、いずれも教室の開催日と重なることが多かったことから、日程調整がつかず、書面での開催となった。日本語教室間で相互に顔が見え、連携していける関係性を築くためには、対面での開催ができなかったことは課題であり、次年度は、祝日を候補として対面での開催を目指す。</p> <p>(2) 今後の展望</p> <p>今年度は、日本語教育の学識経験者である大学教員に総括コーディネーターを委嘱し、地域日本語教室への訪問・聴き取り調査の実施や事業の検討に関する相談に応じていただき、専門的な知見から教室の強みや課題等の現状を把握し、また、教室へアドバイスを与える点で成果は挙げられた。</p> <p>一方で、県内の関係機関と綿密に連携し、日本語教育に係る施策を中心となって推進していくには、各機関とのコネクションを持つ団体が総括コーディネーターを担っていくことが望ましいと今年度の活動を通じて明確になったため、次年度は県国際交流協会職員に総括コーディネーターを委嘱し、各教室、関係者との連携に重点を置き、各種取組を実施したい。</p>
<h3>2. その他、課題と困難な状況への対応方法等</h3>
<p>(1) 課題と困難な状況への対応方法</p> <p>これまで、日本語教育に係る関係者が集まる場がなかったが、総合調整会議を設置することで、多様な機関・団体が集まり、それぞれの立場から現状や課題を共有できる機会を設けることができ、連携体制を築く基礎ができたと考える。国際交流協会、日本語教室関係者、行政だけでなく、外国人学習者や企業、教育機関等からも参加をしてもらうことで、多様な意見を集約できたとともに、参加機関・団体間の横の繋がりができ、日本語教育に係る連携の強化に繋がった。</p> <p>総合調整会議や日本語教室への聴き取り調査を通じ、既存の日本語教室をいかに継続していくかが大きな課題であることが明確になった。長く活動を続けている団体ほど指導者やスタッフの高齢化に伴い、新たな人材を確保する必要性が高まっており、日本語教育の担い手の育成、人材確保の重要性が増している。</p> <p>そこで、外国人との交流に興味のある方や日本語指導に関心のある方を対象に、日本語教室での指導を体験してもらい、学習者や指導者、スタッフと接する日本語指導者開拓講座を開催した。日本語教育に興味のある方でも、いざ教室に参加するとなると心理的ハードルが高いと言われていることから、実際に教室で指導者、スタッフとともに学習指導をすることで、受講者が今後の日本語教室活動に参加しやすい講座となったと考える。</p>

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑥	日本語指導者開拓講座
	
1-⑦	おやこにほんごくらぶモデル事業
	